

報告

石狩市の教育機関と藤女子大学の地域連携

～その動向と将来的展望～

阿部包¹・伊井義人²

はじめに

近年、大学はその教育・研究成果を、学問的な領域だけではなく、実践的な領域でも、幅広く社会に還元する役割を担っている。この成果とは、大学に所属する教員はもとより、そこに在学する学生によるものも含まれる。教育分野における、大学教員による地域連携には、学校や社会教育プログラムでの講義や成果発表が含まれよう。また、学生による貢献は、「若者」の視点や立場から、地域振興に携わるといった性格を有する。このように、地域連携は「教員」によるもの・「学生」によるものの二つに大別できよう。

筆者らが所属する藤女子大学人間生活学部人間生活学科では、大学が置かれている石狩市内の教育機関と連携しながら、約10年前から様々な取り組みを実施している。そして、それらの事業の将来を見据え、現状及び課題を検証する必要性を感じている。つまり、新しい連携事業が開始される一方で、残念ながらマンネリ化が見られる事業があることも事実といえる。

本報告の目的は、第一に石狩市との「連携事業の現状とその課題」を明らかにすることにある。ここでは、地域連携に関与している教員数、学生数などの量的側面と、参加者が持つ感想など質的側面から、その現状を分析したい。そこから、連携事業の課題を見出すことができるであろう。また、連携事業の現状分析と開始当初の理念との比較検討から見えてくる課題もあろう。第二に、現状と課題に基づく連携事業の「将来像」を提示する。つまり、これまでの連携事業を、更に発展させるための方策を提案したいと考えている。以上の二点を、本報告で述べることで、市内教育機関との連携事業の新たな段階へと本学が踏み出していけることを望んでいる。

ただし、藤女子大学と石狩市は、数多くの連携事業を実施しているため、その全ての報告を行うことはできない。そこで、本稿では、教育連携事業の中でも、「スクール・アシスタント・ティーチャー事業」および「北海道石狩翔陽高等学校との高大連携事業」に焦点を当てて、上記の二つの目的を達成したい。

1. 藤女子大学と石狩市の地域連携

ここでは、藤女子大学と石狩市近郊の教育機関が連携するに至る背景の概略を述べる。今年度、大学と石狩市は包括協定を結ぶこととなった。もちろん、連携事業には、組織的な側面も重要である。包括協定によって、その側面は充実したといえる。しかし、その連

¹ 藤女子大学人間生活学部人間生活学科教授

² 藤女子大学人間生活学部人間生活学科准教授

携の端緒は、組織的ではなく、人と人の繋がりである場合も多い。そのような経緯をここでは、簡単に説明したい。

1-1 包括協定

平成22年4月7日、藤女子大学と石狩市との間で、フローレス・ヘネロソ学長と田岡克介市長とが協定書に署名し、包括協定が締結された。協定では、石狩市と藤女子大学が協力・連携することにより、「地域の課題に適切に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成及び発展に寄与する」（第一条）ことを目的としていた。そのような前提の下、具体的に①人材育成、②教育・文化振興、③地域経済の活性化、④まちづくり、⑤健康及び福祉の向上並びに子育て支援、⑥自然環境、⑦その他の領域における連携を模索することとなった（第二条）。このように、まさに様々な分野を「包み込む」協定が実現した。本稿では、②のなかでも、特に教育振興に焦点を当てて、報告したい。

この包括協定は、本学人間生活学部と石狩市の連携事業の推進を加速した。しかし、この協定のみを契機として、藤女子大学と石狩市との連携が始まったわけではない。これまでも、様々な分野において、両者間は連携を実現してきた。つまり、この協定は、連携を既に実施しているという現状を全教員に改めて認識させ、それらの連携事業を更に発展させるための協定であったともいえる。

1-2 他の連携事業について

平成22年以前から、大学と地域の連携を基盤として、多くの取り組みが実施されてきた。例えば、生涯学習を住民自らが推進している石狩市民カレッジを運営する「いしかり市民カレッジ連絡協議会」には、本学人間生活学部公開講座委員会の委員長が参加している³。また、平成23年度は石狩市が主催する「カウンセラー養成講座（3級家庭生活カウンセリング研修）」においては、本学の教員が7名（26時間）担当する予定である。

食物栄養学科では、食育関係で、早くから石狩市教育委員会と連携しており、教職課程を履修している学生は3年次に、花川南小学校に見学に赴いている。また、「Cana Story（発泡酒）」⁴を石狩観光協会と、「石狩バーガー」、「いしかり茶漬け」を石狩青年会議所と共同事業として開発した。観光協会との共同事業には、人間生活学科の飯村ゼミによる「あいロードプロジェクト」も実施されてきた。同プロジェクトには、石造りのモニュメントのデザイン制作、スイーツのプロデュース、ドライブマップ作成などが含まれている。保育学科では、子育て支援事業や市民ミュージカルへの協力などがあげられよう。また、文学部に主な機能がおかれている図書館司書養成課程も石狩市図書館との連携を深めている。

このように包括協定以前の取り組みは、石狩市役所の個々の部局、民間企業、社団法人などと個別に協議した結果として、実施されてきた経緯がある。そのため、包括協定を通して、石狩市がより組織的に、藤女子大学と地元の機関との連携が推進されることが望まれる。しかし一方、藤女子大学も、地域連携の「窓口」が設置されてきたわけではない。包括協定が締結された後も、連携事業は各教員が個々に依頼されるのが通例となっている。

³ 「いしかり市民カレッジ・ホームページ」<http://www.ishikari-c-college.com/> なお、2011年度は本学保育学科杉浦篤子教授が「アートって何？」をテーマに講座を担当されている。

⁴ Cana Story は石狩市の民間企業「日本地麦酒工房」との連携によって、開発された。

そのため、今後、大学（学部）として、地域連携に一括して対応する部署などが必要となる⁵。

2. 石狩市立小学校・中学校でのスクール・アシスタント・ティーチャー⁶

ここでは、9年前より、藤女子大学の学生が最も多く参加している取り組みとして、石狩市との地域連携事業であるスクール・アシスタント・ティーチャー(School Assistant Teacher: SAT)事業を紹介する。これは、学校での教育経験を積むことができるという学生側のメリットとともに、担当教員の目が届きにくい部分について児童、生徒支援を目指すという小学校・中学校側のメリットも強調される事業である。

表1 SATを活用している小学校・中学校数

	実施校	内訳
平成14年度	2	小学校2校
平成15年度	12	小学校10校、中学校2校
平成16年度	15	小学校10校、中学校5校
平成17年度	15	小学校10校、中学校5校
平成18年度	19	小学校14校、中学校5校
平成19年度	19	小学校14校、中学校5校
平成20年度	18	小学校14校、中学校5校
平成21年度	20	小学校14校、中学校6校

資料出所：石狩市教育委員会

2-1 その概要

石狩市におけるSATは、平成14年度から開始された⁷。同事業は、児童生徒一人ひとりに応じた指導を行うため、市内の小中学校で授業の補助を行い、子どもの学習を助けるボランティア活動である。主に、小学校の算数、中学校の数学で困難を抱えている児童生徒の手助け、宿題やドリルの採点など、各学校の希望に応じた教科の指導補助を実施している。事業開始初年度は、僅か小学校2校の参加であった。しかし、その後、順調に参加校が増加し、平成21年度には、小・中学校20校が参加している(表1)。これは、市街地に位置する小中学校のほぼすべてがSATを利用していることを意味する。逆に、市街地から離れ、交通の便が良好とはいえない、浜益や厚田の学校はSATを活用できていない状況が窺える⁸。

この活動に参加するためには、教員免許の有無は問われない。そのため、教職課程の履修者を中心として、多くの学生が参加している(表2)。学科別参加者数の内訳は、ここに

⁵ 包括協定とはいえ、実質的な面を重視すると、花川校舎の事務長が運営面での窓口になるのが望ましいと思われる。石狩市側の窓口である企画経済部にも周知し、運営面での共通理解を持っておきたい。

⁶ <http://www.city.ishikari.hokkaido.jp/citizen/life/ckyouiku05015.html>を参照のこと(2010年3月15日アクセス確認)

⁷ 教育委員会が大学と連携した学習支援事業は、札幌市や恵庭市などでも、同時期に開始されている。

⁸ 浜益中学校では、冬期間の実施されるスキーSATを活用している。「石狩市立浜益中学校ホームページ」<http://academic4.plala.or.jp/hamatyu/html/pta/siensuisin.html>(2011年3月20日アクセス確認)

掲載していないが、栄養教諭の教職課程が開設されて以降、人間生活学科だけではなく、食物栄養学科の学生の参加者も増加している。SAT 登録学生の多くは、週一回程度、授業の合間を見て、大学近郊の小中学校で支援活動をしている（表 3）。活動に対しては原則的に無償であるが、石狩市教育委員会からは、ボランティア保険への加入、毎回の交通費相当額の支給がなされている。SAT 事業としては、学生対象のみならず、地域住民とも連携体制を整えている。平成 21 年の地域住民の参加者数は、学生 SAT を上回る 68 名であった。

表 2 のとおり、藤女子大学は、すべての年度において、札幌近郊の大学の中では最も多くの学生を SAT 事業に派遣している。全体を通して、6 割以上の参加者を藤女子大学の学生が占めている。一時期は、減少傾向にありながらも、依然として、本学は SAT において大きな役割と責任を担っている。その中には、入学以来、四年連続で SAT に登録している学生や、週二回以上学校を訪問している学生もいる。参加学生は、小中学校が主な配置校となっている（表 3）。そして、花川南小中学校など、大学から徒歩圏内にある学校に派遣される傾向がある。中学校では、自転車圏内になる樽川中学校への配置が多い。これは、授業の合間をぬって、SAT に参加する学生が多いためである。本学学生は、教員、社会福祉士、管理栄養士などの（受検）資格の取得を希望している。そのため、履修する講義科目が多く、月曜日から金曜日（場合によっては土曜日）まで、大学に通学している。そのため、授業の空き時間を見つけて、徒歩・自転車で SAT の配置校に移動している。

表 2 SAT への参加者数の変遷

	藤女子大 学	北海道教 育大学札 幌校	北海道大 学	北翔（浅 井学園） 大学	北星学園 大学	その他	学生（ス キー）	学生計
平成 14 年度	7	-	-					7
平成 15 年度	41	25	-					66
平成 16 年度	35	11	-	1				47
平成 17 年度	24	7	3		1	6	2	43
平成 18 年度	24	12	3	2	1	3	1	46
平成 19 年度	23	13	2					38
平成 20 年度	17	8	-		4	2		31
平成 21 年度	28	6	-				2	36
総計	199	82	8	3	6	11	5	314

資料出所：石狩市教育委員会

人間生活学科の教職課程は、中学校・高等学校の中等教育（家庭科・福祉科）に限られているため、今後、中学校への SAT 参加者数の増加が望まれる。その一方で、小学校とは異なり、中学校での数学に関する学習支援は難易度が増す。その点への配慮が、今後望まれるであろう。

参加希望者に対する大学での手続きの流れとしては、まずゴールデンウィーク前の四月下旬に、石狩市教育委員会の担当者をお招きして、説明会を開催している。通常は、事務

的な説明だけではなく、小学校の担当教員や、これまで SAT に携わってきた学生による具体的な説明や経験談もなされてきた。これには、20 名程度の学生が参加する。そして、1～2 週間後のゴールデンウィーク明けまでに、大学担当教員まで申込書を提出する手順である。その後、担当教員がそれらの書類を石狩市教育委員会に提出し、教育委員会が直接、学生に対して、スケジュール調整のための面接を 5 月下旬に行い、学校によっては、学生が挨拶のために訪問し、簡単な打合せを行う。そして、実際に、SAT の派遣が開始されるのは、6 月中旬から 7 月上旬となる。

表 3 藤女子大学 SAT 参加者の配置校の変遷

	花川小	南線小	若葉小	紅葉山小	花川南小	紅南小	緑苑台小	花川南中	花川北中	樽川中
平成 14 年度			3			4				
平成 15 年度		4		6		9	22			6
平成 16 年度	3	3	3	9	2	3	3		2	4
平成 17 年度			3	5		4	3		3	3
平成 18 年度		4	3	5	5	4		1	1	2
平成 19 年度		3	2	6	8	4		2		
平成 20 年度		4	2	3	7				1	
平成 21 年度		6	4	5	12				1	2
平成 22 年度		5			9					2
計	3	29	20	39	43	28	28	3	8	19

資料出所：石狩市教育委員会

※ 紅葉山小学校は、平成 22 年度に若葉小学校へ統合により廃止

2-2 課題

石狩市教育委員会がこれまで実施してきた、登録学生対象のアンケートによると、多くの参加学生が SAT に対して、充実感・満足感を持ったようである。特に、教職課程を履修している学生は、本学では教育実習が四年次に実施されるため、それ以前に「教える」体験を積む良い機会になっているようである。そのような学生は、「子ども達の思考方法」、それに対する「教員の対応」を間近に見られることに充実感を憶えているようである。また、教職を履修していない学生は、「他者に物事を伝える難しさ、楽しさ」を感じているようである。このような回答から、参加学生にとって、SAT での経験は、概ね有意義であることが窺える。

一方で、学生アンケートからは、SAT に関する課題も示されている。その多くは、子ども達への学習支援に向けた「事前打ち合わせ」の必要性についてである。やはり、「授業で何を扱うのか」「どのような方針で支援を行えばいいのか」に関する学校側もしくは担当教員との打合せの必要性に関して、学生は非常に重要と感じている。

学生の上記のような回答を裏付ける形で、「事前打ち合わせは出来ていますか」の問いに対して、小中学校の担当教員の 7 割以上が、「どちらでもない/いいえ」と回答している。

SAT 派遣校は、その多くが小学校である。そのため、小学校教員免許状を取得できない本学の教職課程では、児童に対する教授法を、大学の講義において扱うことは困難である⁹。特に、小学校では、低学年を対象とした算数の学習支援に学生は従事している。小学生の「算数」は、様々な受験を経験してきた本学の学生にとっては、難しい事柄ではない。しかし、問題を解くことと教えることとは必要な技能が異なる。学生が学校に着いてから、授業内容を伝えられ、そのまま「教える」ことができるほど、「教育の世界」は甘くないはずである。そのため、児童生徒が、算数の躓きを感じる箇所やそれへの対処方法など、やはり「事前打ち合わせ」が、今後一層、必要となってくるであろう。

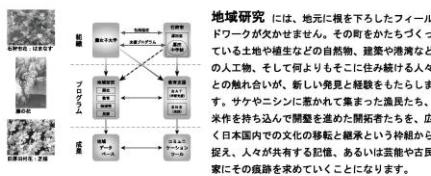
これらの条件が整備されれば、教員対象のアンケートにおける「SAT と充実した授業との関係性」（半数以上が肯定的な回答）、「SAT と子ども達への目の届き方の関係性」（7割以上が肯定的な回答）への効果がより確実なものになるであろう¹⁰。

2-3 新たな展開への芽生え

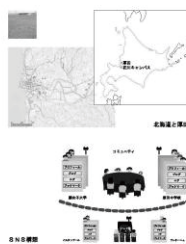
平成 22 年度後半より、これまで、石狩の市街地に位置していた本学学生の SAT 派遣校を厚田中学校まで拡大する計画が立てられることになった。これは、花川キャンパスの大学祭（藤花祭）で、厚田区の望来獅子舞に関する公開講座を実施したとき、厚田中学校教頭山村健史先生にパネリストを引き受けていただいたことに端を発する。

厚田で交流プログラムを進めます

専女子大学は 2010 年から石狩市との間で「包括協定」を結び、学術・文化・教育面でのパートナーシップを進めています。札幌や小樽の隣に隠れて石狩市は存在が薄いとわかれてきましたが、実は札幌よりもはるか昔に石狩（末期）、厚田、浜島の地に港が築かれ、古い家並みの中に深い歴史の層が埋もれています。そのひとつである厚田を対象に、専女子大学では地域研究と教育支援の二つのプログラムを進めることになりました。



地域研究 には、地元を根を下ろしたフィールドワークが欠かせません。その町をかたちづけている土地や植生などの自然物、建築や港構などの人工物、そして何よりもそこに住み続ける人々との触れ合いが、新しい発見と感動をもたらします。サケやニシンに惹かれて集まった漁民たち、米作を持ち込んで開墾を進めた開拓者たちを、広く日本国内での文化の移転と継承という枠組みから捉え、人々が共有する記憶、あるいは芸術や古民家などの痕跡を求めていくことになります。



教育支援 については、専女子大学から厚田中学校に学生を派遣して SAT（学生の派遣による小中学校の教育支援）を実施します。厚田の町は人口減少時代の兆候をもっとも具体的に示していますが、外の人間を惹きつける風光明媚な土地柄でもあります。その魅力を発掘し、少ない人口で町を維持する智慧をつくり出すことが、今回のプログラムの目的となります。その際、大学と厚田を結んでインターネット時代にふさわしいネットワークを構築し、遠隔地であってもオンラインで繋がったコミュニティの輪を構築する予定です。情報通信技術（ICT）を利用した教育支援ツールの開発は、そのまま厚田の魅力を世界に発信することを意味します。

制作：阿部包 三宅理一 伊井進人 松下瑛美

厚田のフィールドワークに行きました

2011 年 3 月 1 日～2 日

11:05	札幌バスターミナル発		
12:35	厚田支所前着		
14:00	厚田散策		今日の目的は「厚田をより深く知る」とあり、雪の降る三月初旬に訪れて「冬の厚田」を体験した。ニシン漁で築えた面影を残す、江戸末期から明治時代の厚田な建物も多い。神社仏閣や旅館、商店などを巡り、現在まで継承されている歴史を肌で感じる事が出来た。また街の人々は見知らぬ私たちにも気さくに声をかけてくださり、あたたかい気持ちにさせられた。
16:00	厚田支所		今後、町の人々や中学校の生徒たちとの交流を通して、厚田の歴史や面白さを研究したい。そして、私たちのできる教育支援のあり方を探っていききたい。
18:00	戸田旅館へ移動		
二日目			
8:00	朝食		
9:00	厚田散策		
10:00	厚田中学校訪問		
12:00	昼食		
14:00	厚田支所前発		
15:30	札幌バスターミナル着		

制作：渡重文智 反保通 中山明美 松下瑛美

図 1 厚田訪問に関する展示パネル

⁹ 本学食物栄養学科は、栄養教諭の教員免許が取得可能であり、小学生対象の教育活動は念頭に置かれている。しかし、あくまでも「食育」をその教育活動の核に据えており、「教科指導」へは未対応である。
¹⁰ 小学校・中学校の児童生徒に対しては、SAT の先生が入ったとき「勉強はわかりやすかったですか」「勉強は楽しかったですか」「勉強をもっとしたいですか」というアンケートを実施している。これらの設問に対しては、いずれも半数以上の児童生徒が「肯定的」な回答をしている。また、中学校よりも小学校の児童の「肯定的」な回答の割合が上回っているのが実情である。

平成 23 年 3 月上旬には、本学科三宅理一教授の提言により、学生・大学院生と三宅教授、伊井が合同で、厚田でのフィールドワークを実施した。その際、厚田の市街地の景観や文化を調査するとともに、厚田中学校を訪問した。そして、学習支援だけではなく、文化交流など幅広い意味での、厚田中学校との関わりを深める取り組みを実施していく基本方針が確認された。その後、阿部学部長、三宅教授、伊井が石狩市教育委員会を訪問し、その基本方針を平成 23 年度から開始していく旨を確認した。この取り組みは、石狩市内の市街地・非市街地間の教育支援機会の格差是正を目指す上でも重要な取り組みといえる。しかし、同じ石狩市内に位置しながら、藤女子大学から厚田中学校までは、自家用車でも一時間程度かかる。この距離をいかに克服して、継続的に SAT 支援を実施していくかが一番の課題であろう。図 1 は、平成 23 年 3 月 27 日に実施された人間生活学部春のオープンキャンパスの時に掲示された、厚田訪問に関する展示パネルである¹¹。

3. 北海道石狩翔陽高等学校との連携の概要¹²

ここでは、藤女子大学人間生活学部が実施している高大連携事業の概略を説明したい。SAT 事業と同様に、石狩市内の高等学校に大学教員を派遣する取り組みという点では、地域連携といえる。しかし、小学校・中学校は石狩市教育委員会、高等学校は北海道教育委員会の管轄となる。その点で、多少の性格の異なりは存在する。高大連携事業に大学から派遣される担当教員は、教員免許の有無を問わず、北海道教育委員会より民間非常勤講師としての辞令を受けることとなる。これにより、大学教員は単独の授業が可能となる。

近年、受験生獲得など入試広報の観点から、高等学校へのいわゆる「出前授業」は頻繁に行われている。しかし、この取り組みは、そのような状況以前から、実施されてきた「先駆的な事業」といえる。

3-1 高大連携の経緯とその概要

北海道石狩翔陽高等学校は、石狩市にある道立高等学校 2 校の内の一つであり、藤女子大学花川キャンパスからは、自家用車で 20 分ほどの茨戸川沿いに位置している¹³。同校は、平成 13 年度に、北海道石狩高等学校から、道内最大規模の総合学科をもつ高等学校に再編された。総合学科には、七つの系列が設定されており、藤女子大学との連携は主として、ライフサポート（健康福祉）系内の「福祉概論」で推進されている。この授業を履修している生徒は、平成 22（2010）年度には、2 年生 13 名、3 年生 18 名の計 31 名であった。

この高大連携の経緯¹⁴は、総合学科設置前の平成 12 年度に始まる。翌平成 13 年から、大学・高校側の両者間において、具体的な議論がなされてきた。この初期段階では藤女子大学側からは、①大学教員の講義技術向上（ファカルティ・ディベロップメント的要素）、

¹¹ パネル作成の際には、大学院生（人間生活学研究科）の松下瑛美さん、学部生（人間生活学科）の兼重文音さん、反保遙さん、中山明美さんに協力いただいた。ここでは、直接学生が訪問し、実施する学習支援とともに、インターネットを用いた交流も想定されている。

¹² 「北海道石狩翔陽高等学校ウェブサイト」<http://www.ishikarishoyo.hokkaido-c.ed.jp/index.html>
（2010 年 3 月 15 日アクセス確認）

¹³ もう一校は北海道石狩南高等学校であり、距離の観点から言えば、こちらの方が車で五分程度の場所にあり、藤女子大学からは近隣に位置する。

¹⁴ 北海道石狩翔陽高等学校の長尾勝恵教諭作成の「藤女子大学 人間生活学部との連携実践経緯報告」2010 年 5 月 28 日を参考とした。

②高校での授業の履修者の中から大学進学者の増加（広報的要素）の二つの目的が提示された。前者については、高校生にとっては難しい内容を分かりやすく教授する経験を通して、FDの役割を高大連携に当初、求めてきたのであろう。しかし、現在、これらの意識は大学教員間で必ずしも共有されているとはいえない。また、後者については平成21年度までに、6名が本学に入学しており、その内、人間生活学科への入学者は3名である。判断指標は多様であろうが、緊密な関係性を有する高等学校からの入学者としては、少し物足りない印象がある。しかし、これらのことを総合的に勘案すると、現在、上記の目的は達成されていないと判断せざるをえない。

一方、高校側からは、①専門的な内容の講義展開（専門的要素）、②大学の雰囲気味わう（キャリア教育的要素）、③指定校推薦枠および単位認定への要望（実質的キャリア形成的要素）が提示された。①・②に関しては、高大連携を実施してきた9年間で38名の藤女子大学の教員が授業を担当している。平成22年度の実施テーマとしては、「大学でどう福祉を学ぶか：社会福祉の意味と課題」「障がい児を知る」「高齢者と若者の関わり」「介護保険制度と高齢者のQOLの向上」など社会福祉分野、「価値観の多様化を知る-受容の実践-」「コミュニケーションとは」「人間関係の四つの次元」「差別と偏見について学ぶ」などコミュニケーション分野、「教育/学校ってなんだろう」「オーストラリアの教育」「数値データにみる日本の教育状況」などの教育分野、「音作りを考えよう」「人はなぜ服を着るのか」「食品の機能性とはなんだろうか-食品機能論より」「環境」などの衣食住に関連する分野、「縦の旅、横の旅、そして円の旅」「言語学」「絵本」などの教養分野が挙げられる。これらの授業の実施後、各教員には、高校側から、生徒の感想文が毎回届けられている。このように、講義内容も極めて多様であり、専門内容や大学の雰囲気味わうという目標は概ね達成されているのではないかと考えられる。

表4 「福祉概論」における藤女子大学の担当の割合

	藤女子大学担当時数	担当教員数
平成14年度	22	10(9)
平成15年度	40	15(8)
平成16年度	26	7(4)
平成17年度	26	9(7)
平成18年度	38	8(6)
平成19年度	38	11(8)
平成20年度	36	12(7)
平成21年度	38	13(8)
平成22年度	40	16(12)

注：括弧内は人間生活学科教員数

しかし、③の指定校枠と大学による単位認定については、未だ実現していない。本学では、姉妹校及びカトリック系列校を対象としてのみ推薦枠を設けており、その他の公立・私立学校には特定の推薦枠を設けていない背景がある。そのため、「公募推薦」が、他大学

における「指定校推薦」に該当することを、高等学校側にも説明する必要がある。また、大学としての単位認定は、他の先駆的事例においては実施されている。しかし、評価基準や大学内でのコンセンサスなど、乗り越えるべき壁は多い。

上記のような大枠の目標提示後、高大連携授業の主体となる「看護・福祉科」の目標として、「生徒の好奇心を刺激し、学ぶことやわかることの楽しさを体得させて、自ら学ぼうとする意欲を喚起する」「物事を多角的に捉え、考える力や人としての温かさや豊かな心を育成する」が設定された。これらの目標を達成するために、本学教員は近年では、36-40時数の授業を担当している（表4）。このように一つの大学の教員の担当時数が年間を通して、35時間を越えているのは、道内だけではなく、国内においても希有な例である。また、人間生活学科の教員の担当時数が、他の学科の教員に比べ、非常に多くなっているのも特色である。この点で、「高校と人間生活学部の連携なのか」、それとも「人間生活学科との連携なのか」を明確にしつつ、今後の展開を考える必要がある。

高大連携の「大学教員による授業」以外の取り組みとしては、高校側の教育実習生などの受け入れがあげられる。これまで本学人間生活学科からは8名の実績が認められる。高校側としては、原則、卒業生を受け入れるとの内規があるが、これに合致する学生は、この8名のうち2名のみであり、他6名は他校を卒業し、人間生活学科に在籍していた学生である。なかには、突然の依頼打診によって、受け入れていただいたケースもあり、本学の教職課程としては、非常に「頼りになる」実習先である。ただし、現時点では「原則、卒業生を実習生として受け入れる」という高校側の内規に「藤女子大学人間生活学科の学生」への配慮は盛り込まれていない。つまり、あくまで「例外措置」として、6名は実習生として受け入れられているのが現実である。この点の明文化を、大学としてはお願いしたい。また、過去には半年弱、教員アシスタントとして、学生が高校で研修をしたとの記録も残っている。このような実績を組織的に推進していくことができれば、双方向的な高大連携が一層進展すると考えられる。

3-2 新たな取り組みと今後の課題

今年度は、幾つかの新しい取り組みが開始されつつある。両者の「高大連携」に関する申し合わせ事項作成である（表5）。ここでは、基本的な内容のみを記載している。そこで、意識した事柄は、次の三点である。

第一に、「連携」である限りは、大学側および高校側の双方向の取り組みが必要であるという点である。大学は、これまでも継続的に授業を担当してきた。そして、高校側は、教育実習生を受け入れることによって、双方向性を維持してきたともいえる。そこに連携の対等性があったかの判断はともかく、それを明文化することが、複数機関で連携事業を展開する際には不可欠であろう。

第二に、年度始め、終わりの公的な会合や報告書の必要性である。大学・高等学校ともに、所属教員は年々、多忙化しているのは事実である。しかし、その状況によって、特定事業の見直しや改善をしなくとも良いとの理由にはならない。

第三に、連携事業の担当部署を明確にする必要性である。この申し合わせ事項では、高等学校と本学人間生活学部間の連携であることを明示化した。高大連携とはいえ、これまで高等学校側は「看護福祉科」「家庭科」対「人間生活学科+α」の連携図式であった。も

ちろん、この形態の是非を問うことは本稿の役割を越えている。しかし、連携部署の明確化は、今後、事業を推進する上で不可欠であろう。

表5 藤女子大学・北海道石狩翔陽高等学校間の申し合わせ事項案

2010年7月21日 (第一案)
北海道石狩翔陽高等学校・藤女子大学人間生活学部による 高大連携に関する申し合わせ事項
1. 趣旨
(ア) 北海道石狩翔陽高等学校・藤女子大学人間生活学部の生徒及び学生に対して、多様な学習機会を提供する。それを通して、幅広い意味での学力や資質向上を図るとともに、将来を見据えたキャリア設計を可能にする場を提供する。
(イ) 進学可能性のある高校生への授業を経験することを通じた、大学教員の講義技術向上の機会を提供する。
2. 内容
(ア) 大学教員による高校生への授業協力
(イ) 高等学校教員による大学生への授業協力
(ウ) 教育実習における藤女子大学学生の受け入れ
(エ) 授業以外の、教員交流(情報交換)・生徒/学生間交流
3. 事業の報告、見直し
(ア) 年数回の実務担当教員による会合の設置(年度末/年度初め)
(イ) 高大連携に関する報告書の作成
(ウ) 二年に一度、申し合わせ事項を、管理職も加わり、見直し、修正
(エ) 高大連携に関するホームページなどによる紹介記事の作成

申し合わせ事項は、今なお、協議中の事柄であるが、来年度中の合意を望みたい。しかし、合意前に、今年度、進行した取り組みもある。

平成23年1月には、高大連携の担当教員でもある、看護・福祉科の長尾勝恵教諭を、本学の教職課程科目「福祉科教育法Ⅰ」にゲストスピーカーとしてお招きし、90分間の授業をしていただいた。2月には、同じ講義の履修学生9名が、講義担当の加藤聖子先生、学科主任の橋本伸也先生とともに、石狩翔陽高等学校を訪問し、長尾教諭の「解剖学」の授業を見学した後、校舎見学もさせていただいた。その後、質疑応答時間も設定していただき、板書術や生徒とのコミュニケーションの取り方など、活発な議論がなされた。このように、今年度は両者間の「連携」の対等性を一層推進する上で、重要な年であった。

しかし、今年度、高校側から提出していただいた「高大連携」の報告書には、藤女子大学は「未だに〈近くて遠い〉存在である」と記されていた。先述のとおり、北海道石狩翔陽高等学校は、藤女子大学から地理的には車で20分程度の場所に位置し、「福祉概論」では、年間30コマ以上の授業を大学教員が担当している。そのような「緊密」な連携を持ってしても本学が「〈近くて遠い〉存在」として受け取られているのは、どのような理由によ

るのであろうか。このような根本的な前提も、今後、高校側・大学側が、共同で考えていくべき事柄である。

おわりに：今後の課題と将来的展望

ここまで、藤女子大学と石狩市内の教育機関との二つの連携事業を中心に報告してきた。最後に、それらの課題と展望を三点、提示して本稿を締めくくりたい。

第一に、「連携」の意味を再考することにある。連携とは、本質的には、二つの組織が双方向的に協働する取り組みである。しかし、本稿で紹介した事業は、概して「藤女子大学→教育機関」の一方通行的な連携といえる。もちろん、教員や学生が、教育機関に赴き、授業や学習支援をすることによって、得られる経験も多々あることは、大学にとっての利益である。ただし、これらは可視的な成果とはいえない。その点で、双方向的な連携事業を今後、一層、推進していくことが望まれる。

第二に、石狩市・藤女子大学両者の連携窓口の設置の必要性である。今年度、包括協定がまとまり、今後も連携事業が推進されることが望まれる。両者が対等性を保持しつつ、連携事業を行うためには、それを専門とする部署の設置が急務となろう。連携において、最も乗り越えなくてはならない壁は負担「感」である。これは、「負担」とは若干ニュアンスを異にする。藤女子大学および連携先の教育機関職員が、自ら進んで連携事業に従事できる仕組みが工夫されることを願わずにはいられない。言い古された仕掛けであるが、大学側・石狩市側の「人材バンク」などの構築から初めても良いのではないだろうか。

第三に、これらの事業に対する PDCA サイクルの必要性である。つまり、「計画」(Plan)→「実施」(DO)→「評価」(Check)→「改善」(Action)のプロセスを意識しつつ、地域連携についても今後再考していく必要があるだろう。そのためには、連携事業の目標・成果の明確化が必要となる。そのためにも、藤女子大学と石狩市内の教育機関との連携事業の目標を、それぞれ、改めて設定する必要がある。例えば、児童生徒の学習意欲や学力向上が目標であるならば、全国学力調査などの客観的な指標を一定程度用いて、その成果を検証することは不可欠であろう¹⁵。もちろん、この成果は大学からの派遣先のみで検証されるべきものではなく、派遣側の大学においても振り返る必要がある事柄である。そこから、発展すべき点、改善すべき点を、各学校、教育委員会、藤女子大学が協働で模索する時期にきている。この PDCA サイクルが実現するか否かが、各教育機関のパートナーシップの方向性を定めることになるであろう。

いずれにしても、大学と地域連携は、石狩市における藤女子大学の存在意義を深める意味でも、推進されるべき事柄であることは間違いない。そのためのシステム作りが、来年度以降、望まれていよう。

謝辞

なお最後に、本稿で紹介した地域連携でご尽力いただき、かつ、今回、資料提供を快く引き受けていただいた石狩市教育委員会の吉田学氏、北海道石狩翔陽高等学校の長尾勝恵教諭には、この場を借りて御礼申し上げたい。今後とも、よろしく願いいたします。

¹⁵ 佐藤晴雄編『学校支援ボランティア：特色づくりの秘けつと課題』教育出版、2005年。